

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年3月4日

**【四半期会計期間】** 第39期第1四半期(自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)

**【会社名】** 株式会社キタック

**【英訳名】** KITAC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中山輝也

**【本店の所在の場所】** 新潟市中央区新光町10番地2

**【電話番号】** 025(281)1111

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高橋幸雄

**【最寄りの連絡場所】** 新潟市中央区新光町10番地2

**【電話番号】** 025(281)1111

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高橋幸雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社キタック 東京支店  
(東京都台東区浅草橋3丁目20番12号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次                                     | 第38期<br>第1四半期<br>累計(会計)期間             | 第39期<br>第1四半期<br>累計(会計)期間             | 第38期                                   |
|--|---------------------------------------|---------------------------------------|--|
| 会計期間                                   | 自 平成21年<br>10月21日<br>至 平成22年<br>1月20日 | 自 平成22年<br>10月21日<br>至 平成23年<br>1月20日 | 自 平成21年<br>10月21日<br>至 平成22年<br>10月20日 |
| 売上高 (千円)                               | 110,760                               | 143,905                               | 1,969,736                              |
| 経常利益又は経常損失<br>( ) (千円)                 | 100,648                               | 72,505                                | 87,938                                 |
| 当期純利益又は四半期<br>純損失 ( ) (千円)             | 61,507                                | 44,278                                | 52,811                                 |
| 持分法を適用した<br>場合の投資利益 (千円)               |                                       |                                       |  |
| 資本金 (千円)                               | 479,885                               | 479,885                               | 479,885                                |
| 発行済株式総数 (株)                            | 5,969,024                             | 5,969,024                             | 5,969,024                              |
| 純資産額 (千円)                              | 1,756,571                             | 1,801,522                             | 1,868,881                              |
| 総資産額 (千円)                              | 5,602,421                             | 5,350,722                             | 5,233,880                              |
| 1株当たり純資産額 (円)                          | 313.63                                | 321.66                                | 333.69                                 |
| 1株当たり当期純利益<br>金額又は四半期純損失<br>金額 ( ) (円) | 10.98                                 | 7.91                                  | 9.43                                   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円)   |                                       |                                       |  |
| 1株当たり配当額 (円)                           |                                       |                                       | 5.00                                   |
| 自己資本比率 (%)                             | 31.4                                  | 33.7                                  | 35.7                                   |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)              | 212,145                               | 133,463                               | 264,324                                |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)              | 3,929                                 | 1,930                                 | 56,246                                 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)              | 231,400                               | 125,816                               | 201,660                                |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (千円)          | 79,092                                | 60,607                                | 70,184                                 |
| 従業員数 (名)                               | 119                                   | 108                                   | 111                                    |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年1月20日現在

|         |     |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 108 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称    | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|---------|------------|
| 建設コンサルタント事業 | 104,060 |            |
| 不動産賃貸等事業    |         |            |
| 合計          | 104,060 |            |

- (注) 1 生産実績の金額は、販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称    | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|---------|------------|----------|------------|
| 建設コンサルタント事業 | 387,705 |            | 936,798  |            |
| 不動産賃貸等事業    |         |            |          |            |
| 合計          | 387,705 |            | 936,798  |            |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称    | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-------------|---------|------------|
| 建設コンサルタント事業 | 104,060 |            |
| 不動産賃貸等事業    | 39,845  |            |
| 合計          | 143,905 |            |

- (注) 1 主要相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

| 相手先   | 前第1四半期会計期間 |       | 当第1四半期会計期間 |       |
|-------|------------|-------|------------|-------|
|       | 販売高(千円)    | 割合(%) | 販売高(千円)    | 割合(%) |
| 新潟県   | 20,255     | 18.29 | 54,165     | 37.64 |
| 国土交通省 | 25,008     | 22.58 | 14,089     | 9.79  |

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 建設コンサルタント事業につきましては、官公庁取引が大半を占める事業の性質上、販売高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があります。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日（平成23年3月4日）において当社が判断したものであります。

### (1)経営成績の分析

#### 業績の概況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、中国・インドなどの新興国における高い経済成長の影響を受けて一部の業種で企業収益の改善傾向が見られたものの、依然として国内民間需要の自律的回復は弱く、雇用・所得環境も引き続き悪化している等、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましても、国・地方自治体の公共投資関連予算や事業の大幅な見直しなどにより、受注環境は一層厳しさが増している状況となっています。

こうした状況の中、当社としましては、前期に引き続き技術提案に基づく評価方式による発注業務への対応強化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけて、全社を挙げて受注確保に取り組みましたが、受注競争の激化も重なり、当第1四半期会計期間の受注高は3億8千7百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

収益面につきましては、後述のとおり売上高の季節的変動要因などの影響を受けて、売上高1億4千3百万円（同29.9%増）、営業損失5千7百万円（前年同四半期は営業損失8千3百万円）、経常損失7千2百万円（前年同四半期は経常損失1億円）、四半期純損失4千4百万円（前年同四半期は四半期純損失6千1百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### （建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業につきましては、売上高の季節的変動要因などの影響を受けて当第1四半期会計期間の業績については、完成業務収入1億4百万円、売上総利益4千5百万円となりました。

#### （不動産賃貸等事業）

不動産賃貸等事業の当第1四半期会計期間の業績は、不動産賃貸等収入3千9百万円、売上総利益8百万円となりました。

#### 売上高の季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

## (2)財政状態の分析

### (資産)

資産合計は、53億5千万円（前事業年度末比1億1千6百万円増）となりました。  
主な増減内訳は、受取手形及び完成業務未収入金（同1億7千3百万円減）、未成業務支出金（同2億3千5百万円増）、有形固定資産（同2千7百万円増）等であります。

### (負債)

負債合計は、35億4千9百万円（前事業年度末比1億8千4百万円増）となりました。  
主な増減内訳は、短期借入金（同2億7百万円増）、長期借入金（同5千2百万円減）等であります。

### (純資産)

純資産合計は、18億1百万円（前事業年度末比6千7百万円減）となりました。  
主な増減内訳は、利益剰余金（同7千2百万円減）等であります。

## (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による資金の流入はありましたが、営業活動ならびに投資活動による資金の流出により、当第1四半期会計期間末は6千万円（前期末比9百万円減）となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流出した資金は、1億3千3百万円（前年同四半期に流出した資金は2億1千2百万円）となりました。これは、主に税引前四半期純損失7千2百万円、売上債権の減少額1億7千3百万円、たな卸資産の増加額2億3千5百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、1百万円（前年同四半期に流出した資金は3百万円）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出1百万円があったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流入した資金は、1億2千5百万円（前年同四半期に流入した資金は2億3千1百万円）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額2億2千万円があったものの、長期借入金の返済による支出6千5百万円および配当金の支払額2千8百万円等があったためであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特に定めておりませんので、記載すべき事項はありません。

## (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 16,000,000  |
| 計    | 16,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成23年1月20日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成23年3月4日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 5,969,024                              | 5,969,024                      | 大阪証券取引所<br>JASDAQ(スタンダード)          | (注) |
| 計    | 5,969,024                              | 5,969,024                      |                                    |     |

(注)株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年1月20日 |                       | 5,969,024            |                | 479,885       |                      | 306,201             |

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができませんので、直前の基準日である平成22年10月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年10月20日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                          |          |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 368,300 |          | 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>5,599,100        | 55,991   | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,624               |          | 1単元(100株)未満の株式            |
| 発行済株式総数        | 5,969,024                |          |                           |
| 総株主の議決権        |                          | 55,991   |                           |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年10月20日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所         | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社キタック | 新潟市中央区新光町10番地2 | 368,300              |                      | 368,300             | 6.17                               |
| 計                    |                | 368,300              |                      | 368,300             | 6.17                               |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>11月 | 12月 | 平成23年<br>1月 |
|-------|--------------|-----|-------------|
| 最高(円) | 193          | 191 | 190         |
| 最低(円) | 178          | 181 | 176         |

(注) 最高・最低株価は、「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年10月21日から平成22年1月20日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年10月21日から平成22年1月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年10月21日から平成23年1月20日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年10月21日から平成23年1月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年10月21日から平成22年1月20日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年10月21日から平成22年1月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年10月21日から平成23年1月20日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年10月21日から平成23年1月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|                | 当第1四半期会計期間末<br>(平成23年1月20日) | 前事業年度末に係る<br>要約貸借対照表<br>(平成22年10月20日) |
|----------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                             |                                       |
| 流動資産           |                             |                                       |
| 現金及び預金         | 87,207                      | 96,784                                |
| 受取手形及び完成業務未収入金 | 79,763                      | 252,899                               |
| 未成業務支出金        | 417,503                     | 181,781                               |
| 貯蔵品            | 4,465                       | 4,739                                 |
| 繰延税金資産         | 59,691                      | 21,287                                |
| その他            | 18,612                      | 14,260                                |
| 貸倒引当金          | 206                         | 623                                   |
| 流動資産合計         | 667,036                     | 571,130                               |
| 固定資産           |                             |                                       |
| 有形固定資産         |                             |                                       |
| 建物（純額）         | 307,092                     | 286,189                               |
| 工具、器具及び備品（純額）  | 400,556                     | 400,999                               |
| 賃貸資産（純額）       | 1,290,194                   | 1,285,007                             |
| 土地             | 2,424,813                   | 2,424,813                             |
| その他（純額）        | 33,111                      | 31,010                                |
| 有形固定資産合計       | 4,455,768                   | 4,428,020                             |
| 無形固定資産         |                             |                                       |
| 投資その他の資産       | 10,937                      | 10,404                                |
| 投資有価証券         | 77,080                      | 68,820                                |
| 繰延税金資産         | 123,250                     | 136,776                               |
| その他            | 16,671                      | 18,751                                |
| 貸倒引当金          | 22                          | 22                                    |
| 投資その他の資産合計     | 216,980                     | 224,326                               |
| 固定資産合計         | 4,683,686                   | 4,662,750                             |
| 資産合計           | 5,350,722                   | 5,233,880                             |
| <b>負債の部</b>    |                             |                                       |
| 流動負債           |                             |                                       |
| 業務未払金          | 30,885                      | 47,631                                |
| 短期借入金          | 1,004,156                   | 796,336                               |
| 1年内償還予定の社債     | 228,000                     | 228,000                               |
| 未払法人税等         | 996                         | 7,612                                 |
| 未成業務受入金        | 101,439                     | 66,188                                |
| 賞与引当金          | 17,331                      | 37,291                                |
| 業務損失引当金        | 8,380                       | 770                                   |
| その他            | 190,252                     | 138,618                               |
| 流動負債合計         | 1,581,442                   | 1,322,447                             |
| 固定負債           |                             |                                       |
| 社債             | 510,000                     | 510,000                               |
| 長期借入金          | 1,215,495                   | 1,268,459                             |
| 退職給付引当金        | 36,889                      | 46,803                                |
| 役員退職慰労引当金      | 168,383                     | 182,704                               |
| その他            | 36,989                      | 34,584                                |
| 固定負債合計         | 1,967,758                   | 2,042,551                             |
| 負債合計           | 3,549,200                   | 3,364,998                             |

(単位：千円)

|              | 当第1四半期会計期間末<br>(平成23年1月20日) | 前事業年度末に係る<br>要約貸借対照表<br>(平成22年10月20日) |
|--------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| <b>純資産の部</b> |                             |                                       |
| 株主資本         |                             |                                       |
| 資本金          | 479,885                     | 479,885                               |
| 資本剰余金        | 306,201                     | 306,201                               |
| 利益剰余金        | 1,138,867                   | 1,211,149                             |
| 自己株式         | 110,465                     | 110,465                               |
| 株主資本合計       | 1,814,488                   | 1,886,770                             |
| 評価・換算差額等     |                             |                                       |
| その他有価証券評価差額金 | 12,965                      | 17,888                                |
| 評価・換算差額等合計   | 12,965                      | 17,888                                |
| 純資産合計        | 1,801,522                   | 1,868,881                             |
| 負債純資産合計      | 5,350,722                   | 5,233,880                             |

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 前第1四半期累計期間<br>(自平成21年10月21日<br>至平成22年1月20日) | 当第1四半期累計期間<br>(自平成22年10月21日<br>至平成23年1月20日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 110,760                                     | 143,905                                     |
| 売上原価         | 74,759                                      | 89,935                                      |
| 売上総利益        | 36,000                                      | 53,970                                      |
| 販売費及び一般管理費   | 119,302                                     | 111,635                                     |
| 営業損失( )      | 83,301                                      | 57,665                                      |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 8   | 5   |
| 受取配当金        | 747   | 747   |
| 業務受託手数料      | 1,595                                       | 1,302                                       |
| その他          | 36  | 752   |
| 営業外収益合計      | 2,387                                       | 2,807                                       |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 12,852                                      | 11,744                                      |
| 社債利息         | 3,199                                       | 3,065                                       |
| その他          | 3,681                                       | 2,838                                       |
| 営業外費用合計      | 19,733                                      | 17,648                                      |
| 経常損失( )      | 100,648                                     | 72,505                                      |
| 特別利益         |   |   |
| 貸倒引当金戻入額     | 412   | 417   |
| 特別利益合計       | 412   | 417   |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産除却損      | 452   | 7   |
| 特別損失合計       | 452   | 7   |
| 税引前四半期純損失( ) | 100,688                                     | 72,096                                      |
| 法人税、住民税及び事業税 | 400   | 397   |
| 法人税等調整額      | 39,581                                      | 28,215                                      |
| 法人税等合計       | 39,181                                      | 27,817                                      |
| 四半期純損失( )    | 61,507                                      | 44,278                                      |

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第1四半期累計期間<br>(自平成21年10月21日<br>至平成22年1月20日) | 当第1四半期累計期間<br>(自平成22年10月21日<br>至平成23年1月20日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前四半期純損失( )            | 100,688                                     | 72,096                                      |
| 減価償却費                   | 21,054                                      | 22,001                                      |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)       | 2,272                                       | 9,913                                       |
| 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)     | 2,028                                       | 14,320                                      |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)         | 412   | 417   |
| 受取利息及び受取配当金             | 755   | 752   |
| 支払利息                    | 12,852                                      | 11,744                                      |
| 社債利息                    | 3,199                                       | 3,065                                       |
| 固定資産除却損                 | 452   | 7   |
| 賞与引当金の増減額( は減少)         | 5,539                                       | 19,960                                      |
| 未成業務受入金の増減額( は減少)       | 41,749                                      | 35,251                                      |
| 未払消費税等の増減額( は減少)        | 9,821                                       | 11,562                                      |
| 未収消費税等の増減額( は増加)        | 8,926                                       | 6,260                                       |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 167,649                                     | 173,136                                     |
| たな卸資産の増減額( は増加)         | 323,961                                     | 235,447                                     |
| 仕入債務の増減額( は減少)          | 16,944                                      | 16,745                                      |
| 業務損失引当金の増減額( は減少)       | 2,047                                       | 7,610                                       |
| 未収入金の増減額( は増加)          | 3,053                                       | 836   |
| その他                     | 12,297                                      | 20,394                                      |
| 小計                      | 198,392                                     | 113,426                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 755   | 747   |
| 利息の支払額                  | 13,554                                      | 15,198                                      |
| 法人税等の支払額                | 953   | 5,533                                       |
| 法人税等の還付額                | -   | 52  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 212,145                                     | 133,463                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 3,929                                       | 494   |
| 無形固定資産の取得による支出          | -   | 1,436                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 3,929                                       | 1,930                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額( は減少)        | 320,000                                     | 220,000                                     |
| 長期借入金の返済による支出           | 60,414                                      | 65,144                                      |
| 配当金の支払額                 | 28,003                                      | 28,003                                      |
| その他                     | 182   | 1,035                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 231,400                                     | 125,816                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)     | 15,325                                      | 9,577                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 63,767                                      | 70,184                                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 79,092                                      | 60,607                                      |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                    | 当第1四半期会計期間<br>(自平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)   |
|--------------------|---|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用<br>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。<br>なお、これによる影響はありません。 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第1四半期会計期間末<br>(平成23年1月20日)     | 前事業年度末<br>(平成22年10月20日)         |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額<br>1,449,753千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額<br>1,429,080千円 |

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

| 前第1四半期累計期間<br>(自平成21年10月21日 至 平成22年1月20日)   | 当第1四半期累計期間<br>(自平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)                                      |
|---|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの<br>給料手当 41,155千円<br>賞与引当金繰入額 5,427千円<br>役員退職慰労引当金繰入額 2,028千円      | 1 販売費及び一般管理費の主なもの<br>給料手当 34,707千円<br>賞与引当金繰入額 4,680千円<br>役員退職慰労引当金繰入額 1,857千円 |
| 2 当社は、官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。 | 2 同左   |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期累計期間<br>(自平成21年10月21日 至 平成22年1月20日)  | 当第1四半期累計期間<br>(自平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)   |
|--|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定 79,092千円<br>現金及び現金同等物 79,092千円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定 87,207千円<br>預入期間が3か月超の定期預金 26,600千円<br>現金及び現金同等物 60,607千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年1月20日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年10月21日至平成23年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類   | 当第1四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 5,969,024   |

2 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類   | 当第1四半期会計期間末 |
|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 368,322     |

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年1月13日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 28,003         | 5.00            | 平成22年10月20日 | 平成23年1月14日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業として新潟県内を中心に地質調査・土木設計などの建設コンサルタント事業を営んでおり、本社および各事業所において事業活動を展開しております。また、その他事業として、主に新潟県内において賃貸用オフィスビル・賃貸住宅の不動産賃貸事業などを展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「不動産賃貸等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント     |          |         |
|-----------------------|-------------|----------|---------|
|                       | 建設コンサルタント事業 | 不動産賃貸等事業 | 計       |
| 売上高                   |             |          |         |
| 外部顧客への売上高             | 104,060     | 39,845   | 143,905 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 |             |          |         |
| 計                     | 104,060     | 39,845   | 143,905 |
| セグメント利益               | 45,620      | 8,349    | 53,970  |

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年1月20日)

受取手形及び完成業務未収入金が当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

| 科目             | 四半期貸借対照表計上額 | 時価     | 差額 | 時価の算定方法 |
|----------------|-------------|--------|----|---------|
| 受取手形及び完成業務未収入金 | 79,763      | 79,763 |    | (注) 1   |

(注) 1 受取手形及び完成業務未収入金の時価の算定方法

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期会計期間末<br>(平成23年1月20日) | 前事業年度末<br>(平成22年10月20日) |
|-----------------------------|-------------------------|
| 321円66銭                     | 333円69銭                 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目                            | 当第1四半期会計期間末<br>(平成23年1月20日) | 前事業年度末<br>(平成22年10月20日) |
|-------------------------------|-----------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                 | 1,801,522                   | 1,868,881               |
| 普通株式に係る純資産額(千円)               | 1,801,522                   | 1,868,881               |
| 普通株式の発行済株式数(株)                | 5,969,024                   | 5,969,024               |
| 普通株式の自己株式数(株)                 | 368,322                     | 368,322                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株) | 5,600,702                   | 5,600,702               |

2 1株当たり四半期純損失金額等

| 前第1四半期累計期間<br>(自平成21年10月21日<br>至平成22年1月20日)     | 当第1四半期累計期間<br>(自平成22年10月21日<br>至平成23年1月20日)    |
|---|--|
| 1株当たり四半期純損失金額( ) 10円98銭<br>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 1株当たり四半期純損失金額( ) 7円91銭<br>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

| 項目                      | 前第1四半期累計期間<br>(自平成21年10月21日<br>至平成22年1月20日) | 当第1四半期累計期間<br>(自平成22年10月21日<br>至平成23年1月20日) |
|-------------------------|---|---|
| 四半期損益計算書上の四半期純損失( )(千円) | 61,507                                      | 44,278                                      |
| 普通株式に係る四半期純損失( )(千円)    | 61,507                                      | 44,278                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)        |   |   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)         | 5,600,780                                   | 5,600,702                                   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月26日

株式会社キタック  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成21年10月21日から平成22年10月20日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年10月21日から平成22年1月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年10月21日から平成22年1月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタックの平成22年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月28日

株式会社キタック  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成22年10月21日から平成23年10月20日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年10月21日から平成23年1月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年10月21日から平成23年1月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタックの平成23年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。